

財 政 報 告 書

1 財政の背景

当年度本村財政は、昨年度に引き続き歳入・歳出共に増加傾向にある。これは東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復旧復興及び放射性物質対策によるものが大きく、これら特殊事情により普通建設事業、災害復旧事業を始め各項目ごとに増加が見られる。関連して、福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金が交付され、これをもとに中島村ブランド・イメージ回復支援基金を造成した。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力に大きく関わる地方税は前年同等の数値であるが、内訳は、減少の傾向を見せる法人村民税及び固定資産税(宅地の下落、時点修正、経年減価、滅失による)と、年少扶養控除廃止による個人村民税の増加による相殺であるので、住民の定住や企業の誘致等、更に増して自主財源の確保は大きな課題となっている。

地方交付税については、普通交付税は前年より増額となったが、特別交付税及び震災復興特別交付税(前年度分精算を含む)は減額となった。

財政の硬直性を示す経常収支比率(臨時財政対策債、減税補てん債を含む。)は、0.4%減の79.8%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.7%減の7.6%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は1.0%減の12.6%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

2 予算規模

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許	事故繰越
普 通 会 計	平成24年度	2,592,008	562,199	3,154,207	343,216	12,600
	平成23年度	2,058,815	1,166,048	3,224,863	540,926	0
	差 額	533,193		▲ 70,656		
	増 減 率	25.9		▲ 2.2		

平成24年度の普通会計予算額は、当初予算2,592,008千円で前年度2,058,815千円より533,193千円(25.9%)増加、その後の補正措置で562,199千円を増額し、総額3,154,207千円となり、前年度3,224,863千円より70,656千円(▲2.2%)減少した。

決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

3 決算規模

平成24年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

普通会計	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	平成24年度	3,403,564	3,005,063	398,501	7,181	391,320	134,180	585	0	0	134,765
	平成23年度	3,111,295	2,674,543	436,752	179,612	257,140	84,503	1,167	0	0	85,670
	差 額	292,269	330,520	▲ 38,251	▲ 172,431	134,180	49,677	▲ 582	0	0	49,095
	増 減 率	9.4	12.4	▲ 8.8	▲ 96.0	52.2		▲ 49.9	0.0	0.0	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で292,269千円(9.4%)の増加、歳出で330,520千円(12.4%)の増加となっている。

歳入面では、県支出金184,614千円、繰越金173,764千円、村債142,378千円、国庫支出金84,161千円、繰入金33,554千円、各種交付金1,996千円が増加、地方交付税▲324,215千円(うち特別交付税▲31,628、復興特別交付税▲306,304)、地方特例交付金▲5,448千円、地方譲与税▲1,994千円が減少している。

歳出面では、扶助費274,293千円、普通建設事業(補助)29,319千円、(単独)99,608千円、災害復旧費(補助)135,789千円、物件費25,957千円、人件費21,137千円、維持補修費12,031千円が増加、積立金▲204,597千円、繰出金▲50,809千円、災害復旧費(単独)▲14,706千円、公債費▲5,349千円が減少。なお、各会計の決算額は、「第1表」のとおりである。

4 決算収支

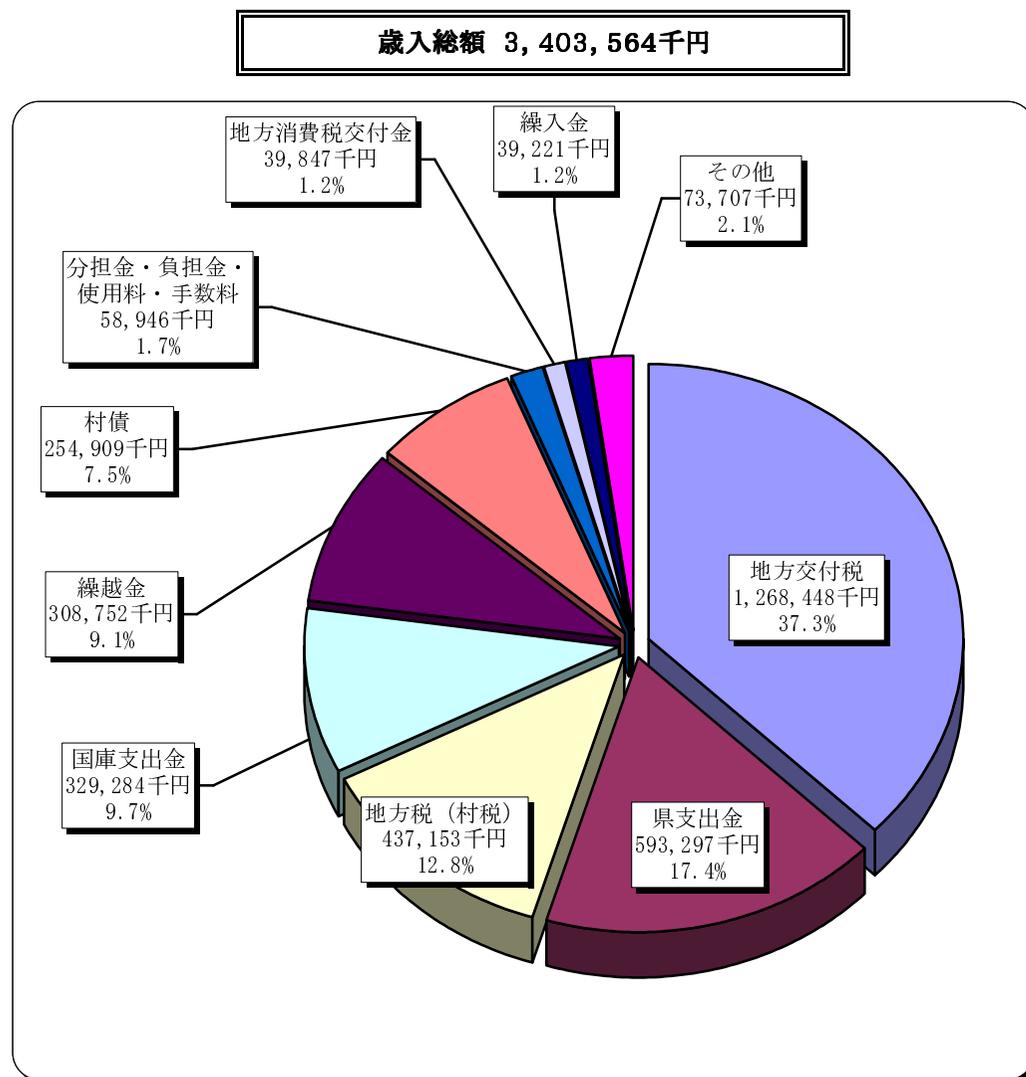
実質収支は391,320千円となり、単年度収支は134,180千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 391,320千円 (平成24年度の歳入歳出差引額 - 平成24年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… 134,180千円 (平成24年度の実質収支 - 平成23年度の実質収支)

5 歳入の状況

平成24年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税(37.3%)、県支出金(17.4%)、地方税(12.8%)、国庫支出金(9.7%)、繰越金(9.1%)、村債(7.5%)、分担金・負担金・使用料・手数料(1.7%)、地方消費税交付金(1.2%)、繰入金(1.2%)、その他(2.1%)となっている。

なお、平成24年度歳入額状況の詳細は「第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、437,153千円で前年度(436,553千円)と比べ、600千円(0.1%)の増加となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、28,093千円で前年度(30,087千円)と比べ、1,994千円(▲6.6%)の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が8,355千円で前年度(8,368千円)と比べ、13千円(▲0.2%)の減少、自動車重量譲与税が19,738千円で前年度(21,719千円)と比べ、1,981千円(▲9.1%)の減少となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	28,093	30,087	▲ 1,994	▲ 6.6
地方揮発油譲与税	8,355	8,368	▲ 13	▲ 0.2
自動車重量譲与税	19,738	21,719	▲ 1,981	▲ 9.1

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、935千円で前年度(1,107千円)と比べ、172千円(▲15.5%)の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、545千円で前年度(495千円)と比べ、50千円(10.1%)の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、127千円で前年度(103千円)と比べ、24千円(23.3%)の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、39,847千円で前年度(40,170千円)と比べ、323千円(▲0.8%)の減少となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、7,837千円で前年度(4,784千円)と比べ、3,053千円(63.8%)の増加となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、2,207千円で前年度(7,655千円)と比べ、5,448千円(▲71.2%)の減少となった。

内訳は、児童手当特例交付金が皆減、減収補てん特例交付金2,207千円で前年度(4,347千円)と比べ2,140千円(▲49.2%)の減少となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 特 例 交 付 金	2,207	7,655	▲ 5,448	▲ 71.2
児童手当特例交付金		3,308	▲ 3,308	皆減
減収補てん特例交付金	2,207	4,347	▲ 2,140	▲ 49.2

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,268,448千円で前年度(1,592,663千円)と比べ、▲324,215千円(20.4%)の減少となった。

内訳は、普通交付税が1,181,501千円で前年度(1,167,784千円)と比べ13,717千円(1.2%)の増加となり、特別交付税は86,947千円で前年度(424,879千円)と比べ、337,932千円(▲79.5%)の減少となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,268,448	1,592,663	▲ 324,215	▲ 20.4
普 通 交 付 税	1,181,501	1,167,784	13,717	1.2
特 別 交 付 税	86,947	424,879	▲ 337,932	▲ 79.5

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、619千円で前年度(636千円)と比べ、17千円(▲2.7%)の減少となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、7,565千円で前年度(5,195千円)と比べ、2,370千円(45.6%)の増加となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、48,855千円で前年度(48,155千円)と比べ、700千円(1.5%)の増加となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,526千円で前年度(2,523千円)と比べ、3千円(0.1%)の増加となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、329,284千円で前年度(245,123千円)と比べ、84,161千円(34.3%)の増加となった。

＜国庫支出金の主なもの＞

公共土木施設災害復旧費補助金 126,929千円 社会教育施設災害復旧費補助金 35,674千円 障害者自立支援給付費負担金 29,910千円
児童手当交付金 26,720千円 消防防災通信基盤整備費補助金 14,600千円 指定廃棄物保管業務委託金 12,083千円

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、593,297千円で前年度(408,683千円)と比べ、184,614千円(45.2%)の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞

県南会津南会津地域給付金事業交付金 282,809千円 東日本大震災農業生産対策交付金 58,226千円
農林水産業施設災害復旧費補助金 57,262千円 福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金 42,705千円
除染対策事業交付金 29,479千円 障害者自立支援給付費負担金 15,224千円

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、11,051千円で前年度(5,302千円)と比べ、5,749千円(108.4%)の増加となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、4,996千円で前年度(3,746千円)と比べ、1,250千円(33.4%)の増加となった。

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、39,221千円で前年度(5,667千円)と比べ、33,554千円(592.1%)の増加となった。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、308,752千円で前年度(134,988千円)と比べ、173,764千円(128.7%)の増加となった。

(20) 諸収入

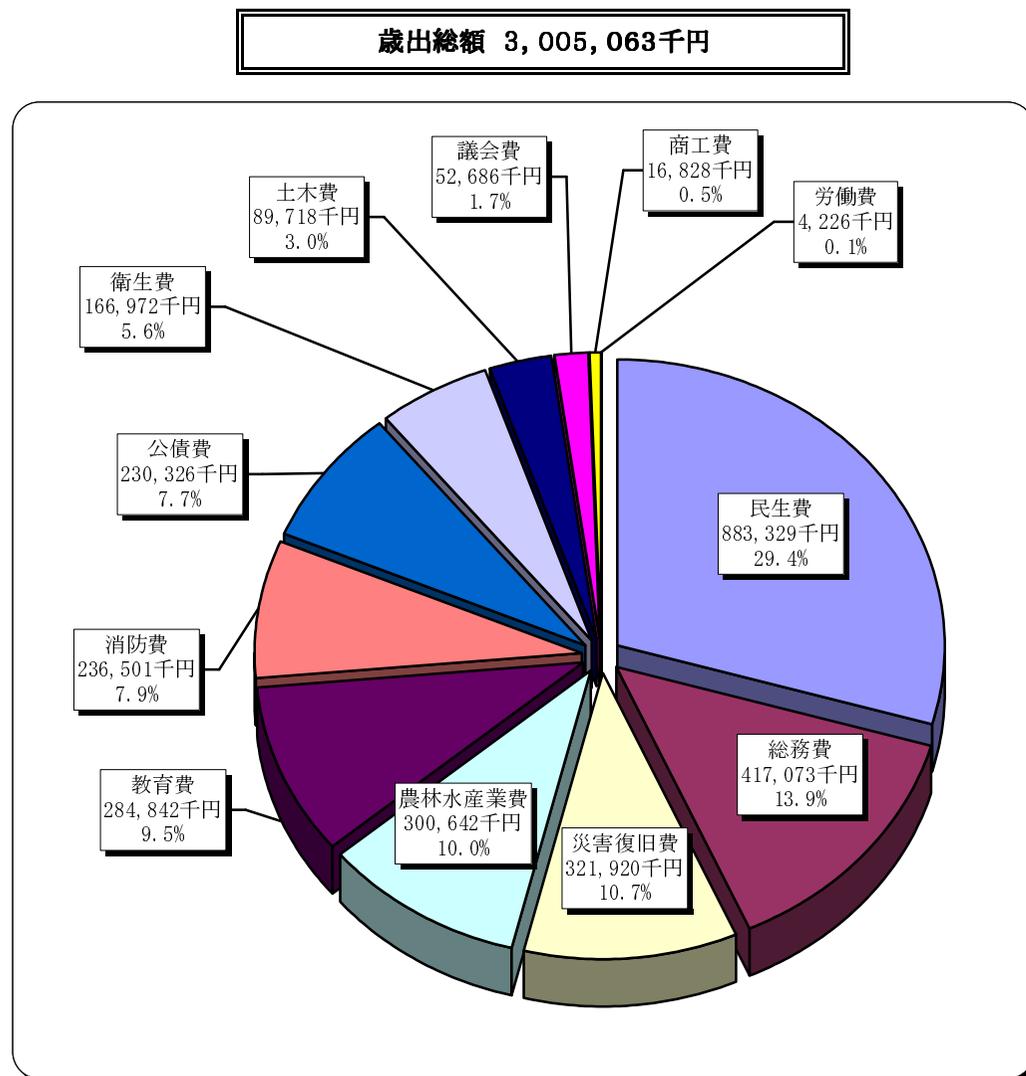
諸収入の決算額は、17,297千円で前年度(25,129千円)と比べ、7,832千円(▲31.2%)の減少となった。

(21) 村債

地方債の決算額は、254,909千円で前年度(112,531千円)と比べ、142,378千円(126.5%)の増加となった。

6 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費(29.4%)、総務費(13.9%)、災害復旧費(10.7%)、農林水産業費(10.0%)、教育費(9.5%)、消防費(7.9%)、公債費(7.7%)、衛生費(5.6%)、土木費(3.0%)、議会費(1.7%)、商工費(0.5%)、労働費(0.1%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細については「第3表」とおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成24年度の性質別決算額の状況は「第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、1,204,937千円で前年度(914,856千円)と比べ、290,081千円(31.7%)増加となった。

内訳は、扶助費が479,454千円で前年度(205,161千円)と比べ274,293千円(133.7%)増加となり、全体に占める割合は16.0%となった。公債費は230,326千円で前年度(235,675千円)と比べ、5,349千円(▲2.3%)減少した。公債費の内訳は、地方債元金償還が192,842千円(公債費の83.7%)、地方債利子が37,484千円(公債費の16.3%)となっている。人件費が495,157千円で(前年度474,020千円)と比べ、21,137千円(4.5%)増加となった。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、678,309千円で前年度(426,199千円)と比べ、252,110千円(59.2%)増加となった。

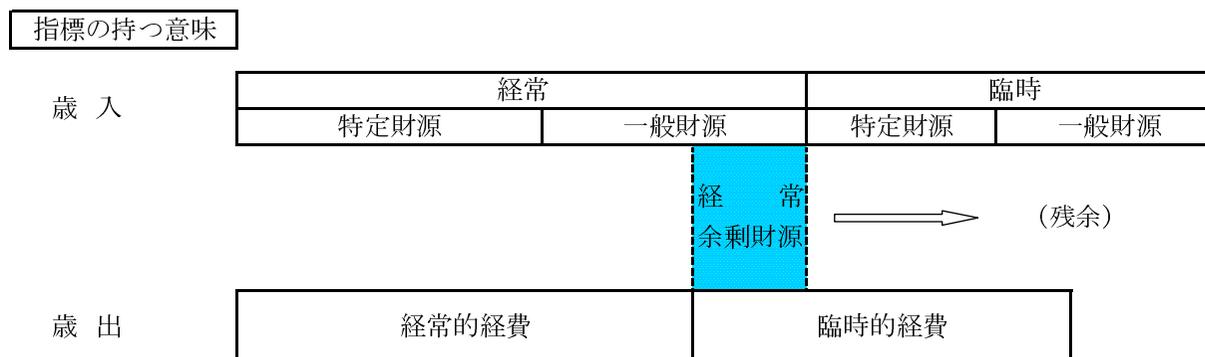
内訳は、普通建設事業として、防災行政デジタル無線設備整備事業(115,500千円)、改善センター耐震補強工事(40,877千円)、本庁舎改修耐震補強工事(38,976千円)、災害復旧事業として、道路災害復旧事業(175,264千円)、農業用施設災害復旧事業(66,820千円)、社会教育施設災害復旧事業(51,237千円)が増加の主な要因となった。

(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,121,817千円で前年度(1,333,488千円)と比べ、211,671千円(▲15.9%)の減少となった。

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「第2図」とおりで、平成24年度は、79.8%となり、前年度(80.2%)と比べると0.4%下降した。内訳は、人件費が24.8%(前年度24.8%)で最も高く、公債費12.4%(前年度12.8%)、扶助費3.3%(前年度2.8%)となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成24年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.260で前年度(0.277)より0.017ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「第5表」とおりとなっている。

※ 参考 平成24年度単年度財政力指数は0.255となる。

7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成24年度末の地方債現在高は、2,319,919千円で前年度末(2,257,852千円)に比べ、62,067千円(2.7%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

平成24年度の公債費負担比率は10.7%で前年度(9.8%)と比べ、0.9ポイント上昇している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されました。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定されます。平成24年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定されます。本村の実質公債費比率は12.6%で前年度(13.6%)と比べ、1.0ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「第4図」による。

(2) 債務負担行為額

平成24年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は28,205千円であり、前年度末(29,582千円)に比べ、1,377千円(▲4.7%)減少している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成24年度の支出額は1,377千円で前年度(1,384千円)に比べ、7千円(▲0.5%)減少している。

(3) 積立金現在高

平成24年度末の積立金現在高は、2,416,083千円で、前年度(2,262,833千円)に比べ、153,250千円(6.8%)増加している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,777,834千円(構成比73.6%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比3.6%)、その他特定目的基金550,345千円(構成比22.8%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「第3図」による。

8 資料編

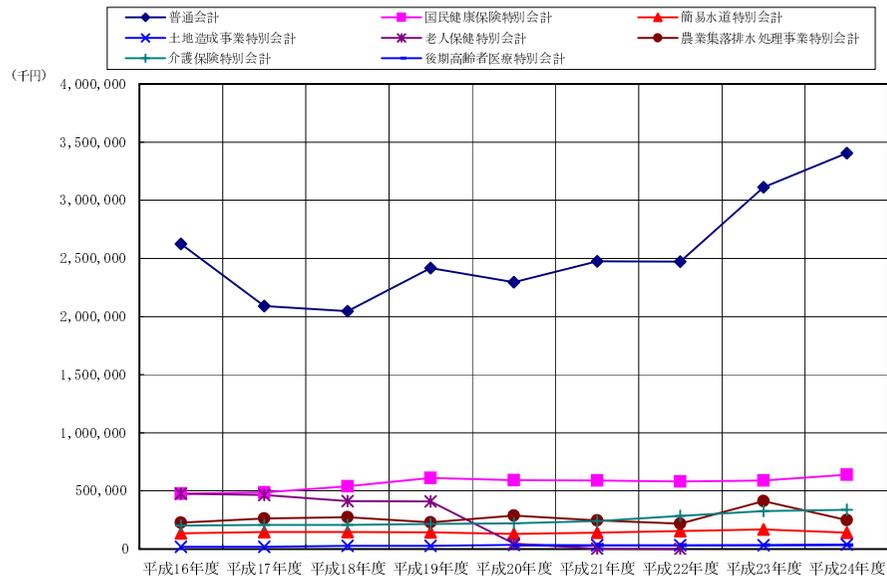
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

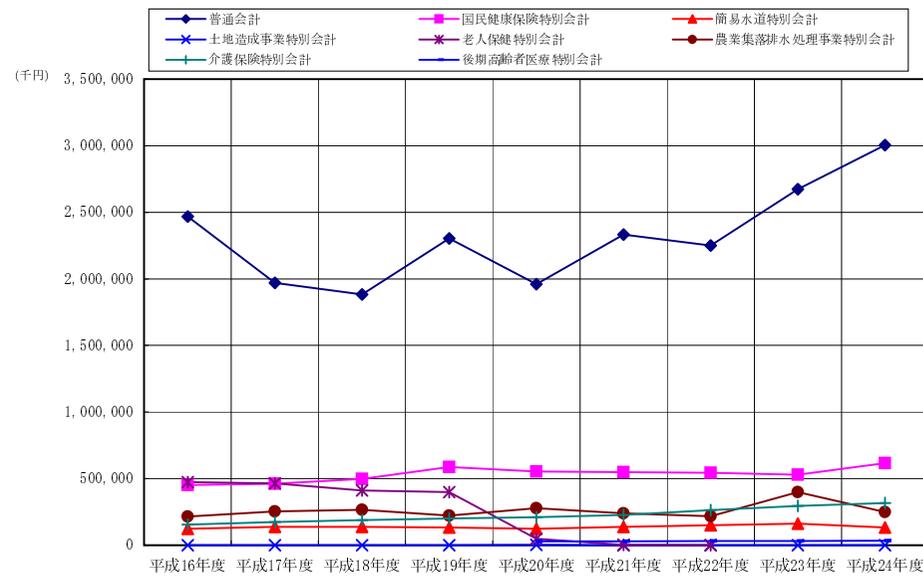
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	収入済額	対前年度比 (%)	指数																					
普 通 会 計	2,089,350	▲ 20.4	100.0	2,045,269	▲ 2.1	97.9	2,416,109	▲ 18.1	115.6	2,295,252	▲ 5.0	109.9	2,473,754	7.8	118.4	2,471,040	▲ 0.1	118.3	3,111,295	25.9	148.9	3,403,564	9.4	162.9
国民健康保険特別会計	486,653	2.0	100.0	540,674	11.1	111.1	611,533	13.1	125.7	591,708	▲ 3.2	121.6	590,775	▲ 0.2	121.4	581,585	▲ 1.6	119.5	590,433	1.5	121.3	638,725	8.2	131.2
簡易水道特別会計	147,196	8.7	100.0	147,800	0.4	100.4	144,717	▲ 2.1	98.3	130,941	▲ 9.5	89.0	142,176	8.6	96.6	155,441	9.3	105.6	167,875	8.0	114.0	140,120	▲ 16.5	95.2
土地造成事業特別会計	18,977	▲ 2.2	100.0	26,775	41.1	141.1	26,774	▲ 0.0	141.1	34,791	29.9	183.3	33,433	▲ 3.9	176.2	33,233	▲ 0.6	175.1	33,004	▲ 0.7	173.9	39,304	19.1	207.1
老人保健特別会計	465,164	▲ 2.2	100.0	411,417	▲ 11.6	88.4	410,093	▲ 0.3	88.2	48,190	▲ 88.2	10.4	1,889	▲ 96.1	0.4	605	▲ 68.0	0.1	※23年度廃止					
農業集落排水処理事業特別会計	262,633	15.8	100.0	275,388	4.9	104.9	230,504	▲ 16.3	87.8	289,260	25.5	110.1	245,810	▲ 15.0	93.6	218,514	▲ 11.1	83.2	411,905	88.5	156.8	250,427	▲ 39.2	95.4
介護保険特別会計	206,832	2.5	100.0	208,281	0.7	100.7	215,121	3.3	104.0	221,587	3.0	107.1	242,116	9.3	117.1	286,418	18.3	138.5	326,354	13.9	157.8	337,873	3.5	163.4
後期高齢者医療特別会計	173,773	12.5	100.0	188,803	8.6	108.6	199,717	5.8	114.9	209,584	4.9	120.6	227,520	8.6	130.9	264,035	16.0	151.9	294,037	11.4	169.2	316,847	7.8	182.3
							※20年度新設			29,153	皆増	-	30,095	3.2	103.2	30,822	2.4	105.7	31,983	3.8	109.7	33,224	3.9	114.0
										28,897	皆増	-	29,856	3.3	103.3	30,355	1.7	105.0	31,606	4.1	109.4	32,999	4.4	114.2

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	437,153	12.8	437,153	25.7	436,553	14.0	436,553	25.8	600	0.1
地 方 譲 与 税	28,093	0.8	28,093	1.7	30,087	1.0	30,087	1.8	▲ 1,994	▲ 6.6
利 子 割 交 付 金	935	0.0	935	0.1	1,107	0.0	1,107	0.1	▲ 172	▲ 15.5
配 当 割 交 付 金	545	0.0	545	0.0	495	0.0	495	0.0	50	10.1
株式等譲渡所得割交付金	127	0.0	127	0.0	103	0.0	103	0.0	24	23.3
地方消費税交付金	39,847	1.2	39,847	2.3	40,170	1.3	40,170	2.4	▲ 323	▲ 0.8
自動車取得税交付金	7,837	0.2	7,837	0.5	4,784	0.2	4,784	0.3	3,053	63.8
地方特例交付金	2,207	0.1	2,207	0.1	7,655	0.2	7,655	0.4	▲ 5,448	▲ 71.2
地 方 交 付 税	1,268,448	37.3	1,181,501	69.3	1,592,663	51.2	1,167,784	68.9	▲ 324,215	▲ 20.4
うち普通交付税	1,181,501	34.7	1,181,501	69.3	1,167,784	37.5	1,167,784	68.9	13,717	1.2
うち特別交付税	86,947	2.6	0	0.0	424,879	13.7	0	0.0	▲ 337,932	▲ 79.5
交通安全対策特別交付金	619	0.0	619	0.0	636	0.0	636	0.0	▲ 17	▲ 2.7
分担金及び負担金	7,565	0.2	0	0.0	5,195	0.2	0	0.0	2,370	45.6
使 用 料	48,855	1.4	4,719	0.3	48,155	1.6	1,101	0.1	700	1.5
手 数 料	2,526	0.1	16	0.0	2,523	0.1	0	0.0	3	0.1
国 庫 支 出 金	329,284	9.7		0.0	245,123	7.9		0.0	84,161	34.3
県 支 出 金	593,297	17.4		0.0	408,683	13.1		0.0	184,614	45.2
財 産 収 入	11,051	0.3	608	0.0	5,302	0.2	394	0.0	5,749	108.4
寄 付 金	4,996	0.2		0.0	3,746	0.1		0.0	1,250	33.4
繰 入 金	39,221	1.2		0.0	5,667	0.2		0.0	33,554	592.1
繰 越 金	308,752	9.1		0.0	134,988	4.3		0.0	173,764	128.7
諸 収 入	17,297	0.5	7	0.0	25,129	0.8	3,588	0.2	▲ 7,832	▲ 31.2
村 債	254,909	7.5		0.0	112,531	3.6		0.0	142,378	126.5
歳 入 総 額	3,403,564	100.0	1,704,214	100.0	3,111,295	100.0	1,694,457	100.0	292,269	9.4

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	52,686	1.7	59,003	2.2	▲ 6,317	▲ 10.7
総 務 費	417,073	13.9	543,651	20.3	▲ 126,578	▲ 23.3
民 生 費	883,329	29.4	651,052	24.3	232,277	35.7
衛 生 費	166,972	5.6	185,561	7.0	▲ 18,589	▲ 10.0
労 働 費	4,226	0.1	6,871	0.3	▲ 2,645	▲ 38.5
農 林 水 産 業 費	300,642	10.0	300,096	11.2	546	0.2
商 工 費	16,828	0.5	17,972	0.7	▲ 1,144	▲ 6.4
土 木 費	89,718	3.0	54,323	2.0	35,395	65.2
消 防 費	236,501	7.9	115,677	4.3	120,824	104.4
教 育 費	284,842	9.5	303,825	11.4	▲ 18,983	▲ 6.2
災 害 復 旧 費	321,920	10.7	200,837	7.5	121,083	60.3
公 債 費	230,326	7.7	235,675	8.8	▲ 5,349	▲ 2.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,005,063	100.0	2,674,543	100.0	330,520	12.4

（決算統計資料による）

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義 務 的 経 費	人 件 費	495,157	16.5	474,020	17.7	21,137	4.5
	うち 職 員 給	293,411	9.8	274,861	10.3	18,550	6.7
	公 債 費	230,326	7.7	235,675	8.8	▲ 5,349	▲ 2.3
	うち 元 利 償 還 金	230,326	7.7	235,675	8.8	▲ 5,349	▲ 2.3
	うち 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	479,454	16.0	205,161	7.7	274,293	133.7
	小 計	1,204,937	40.2	914,856	34.2	290,081	31.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	345,000	11.5	319,746	12.0	25,254	7.9
	維 持 補 修 費	18,070	0.6	6,039	0.2	12,031	199.2
	補 助 費 等	336,455	11.2	330,105	12.4	6,350	1.9
	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	189,253	6.3	185,802	7.0	3,451	1.9
	うち 上 記 以 外 の も の	147,202	4.9	144,303	5.4	2,899	2.0
	積 立 金	43,448	1.3	248,045	9.3	▲ 204,597	▲ 82.5
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,966	0.1	3,866	0.1	100	2.6
	繰 出 金	374,878	12.5	425,687	15.9	▲ 50,809	▲ 11.9
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,121,817	37.2	1,333,488	49.9	▲ 211,671	▲ 15.9	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	356,389	11.9	225,362	8.4	131,027	58.1
	うち 補 助 事 業 費	62,198	2.1	32,879	1.2	29,319	89.2
	うち 単 独 事 業 費	292,091	9.7	192,483	7.2	99,608	51.7
	うち 県 営 事 業 負 担 金	2,100	0.1	0	0.0	2,100	皆増
	災 害 復 旧 事 業 費	321,920	10.7	200,837	7.5	121,083	60.3
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	678,309	22.6	426,199	15.9	252,110	59.2
歳 出 総 額	3,005,063	100.0	2,674,543	100.0	330,520	12.4	

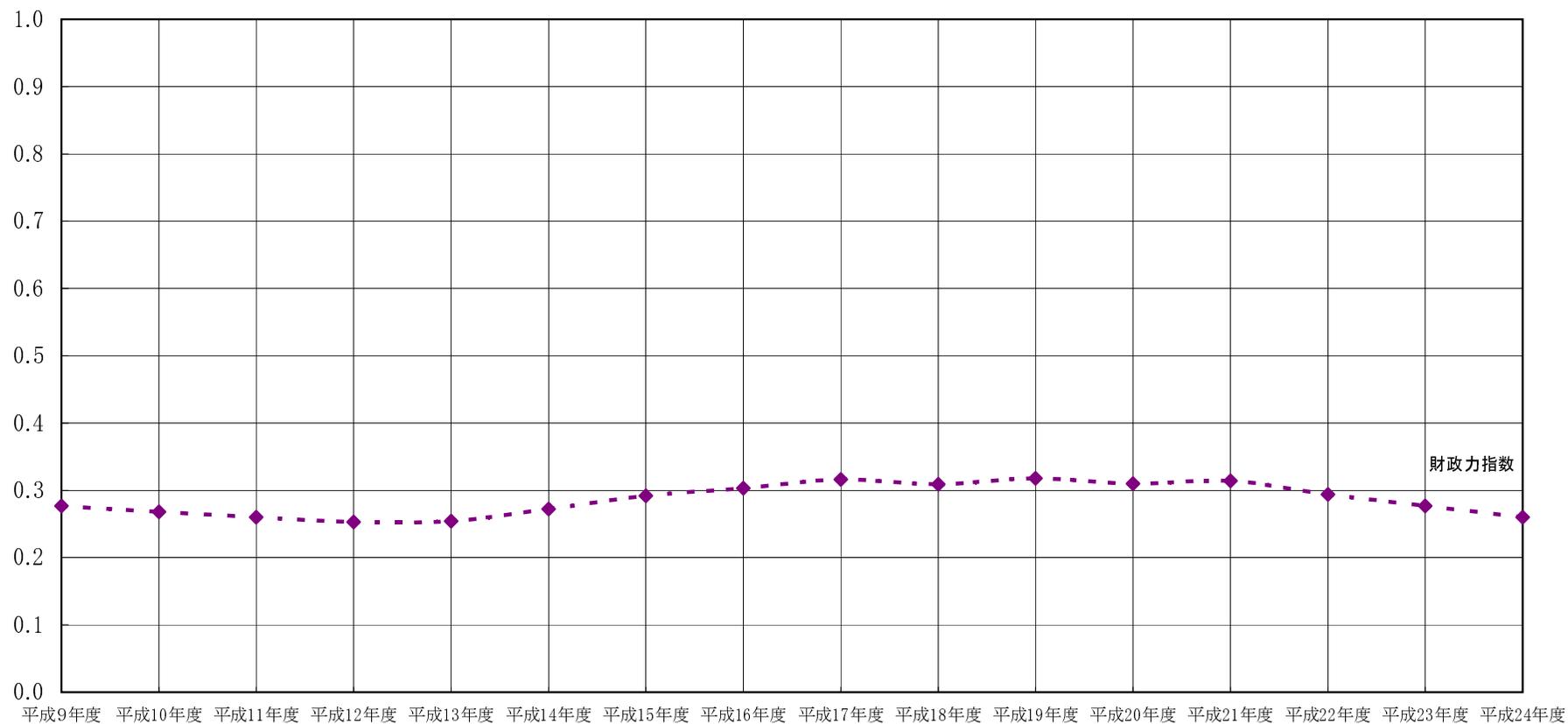
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位: %)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.277	0.268	0.260	0.253	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	33	1,109,920	4	142,409	75,567	17,045	92,612	1,176,762	
2. 郵便貯金資金	3	210,994			14,425	3,055	17,480	196,569	
3. 簡易保険局	3	12,977			2,370	621	2,991	10,607	
4. 地方公共団体金融機構	22	409,581	1	112,500	34,008	9,555	43,563	488,073	
5. 白河農業協同組合	17	514,380			66,472	7,155	73,627	447,908	
6. 共済組合等									
7. 県貸付金									
合 計	78	2,257,852	5	254,909	192,842	37,431	230,273	2,319,919	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	5	440,085			31,113	21,400	52,513	408,972	
合 計	5	440,085			31,113	21,400	52,513	408,972	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	23	1,251,611			71,834	37,573	109,407	1,179,777	
2. 地方公共団体金融機構	30	593,010			40,187	17,010	57,197	552,823	
合 計	53	1,844,621			112,021	54,583	166,604	1,732,600	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

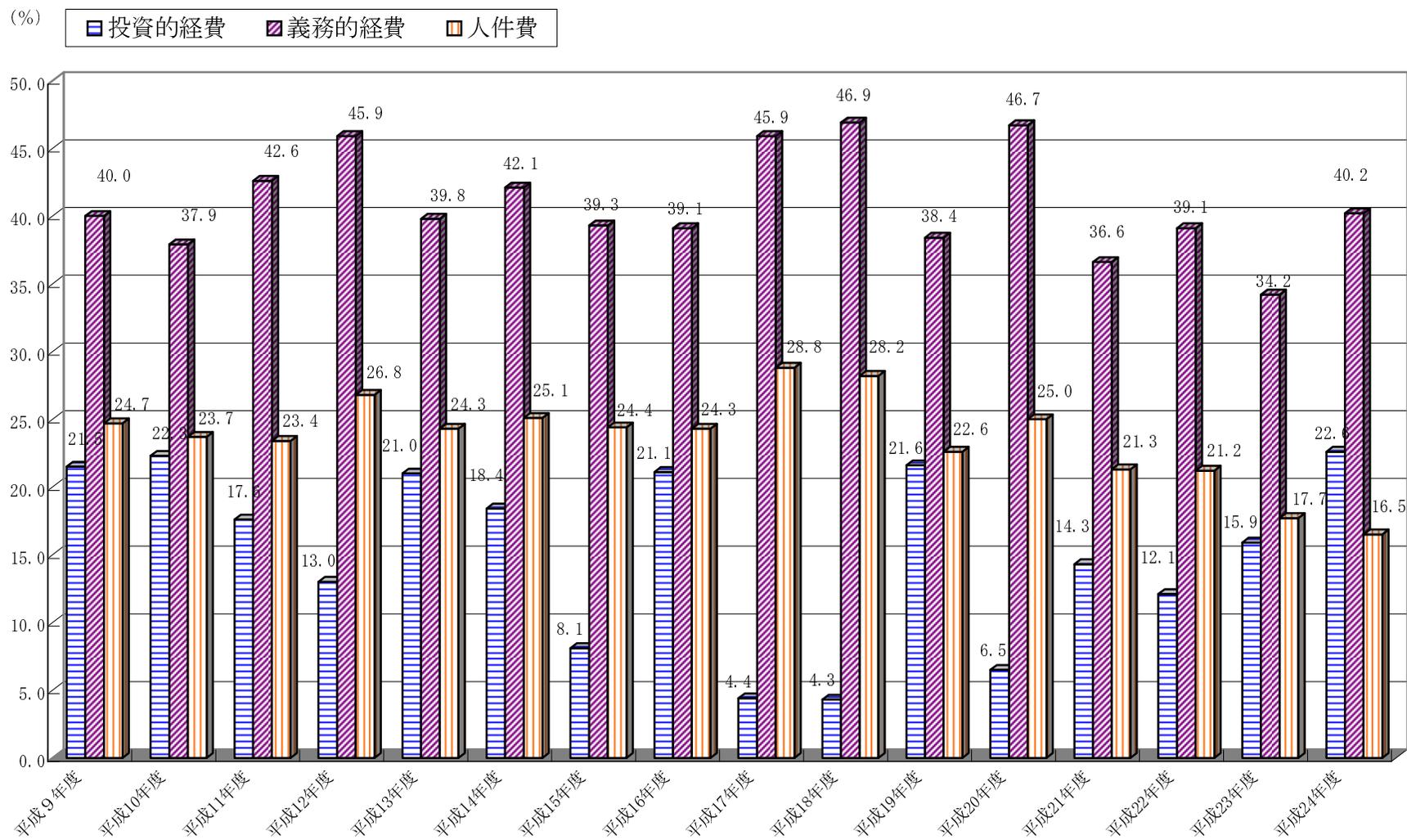
(単位:千円)

設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,657		121	19,536	9,768		9,768	H5.12.21
21	農業経営基盤強化資金利子補給(その2) 同上	110	21～27	38		14	24	12		12	H21.3.11
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	9,840		1,230	8,610			8,610	H22.3.10
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その3) 同上	20	23～27	16		7	9	4		5	H23.3.24
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その4) 同上	33	23～29	31		5	26	13		13	H24.3.9
	合 計	35,563		29,582		1,377	28,205	9,797		18,408	

(決算統計資料による)

第1図

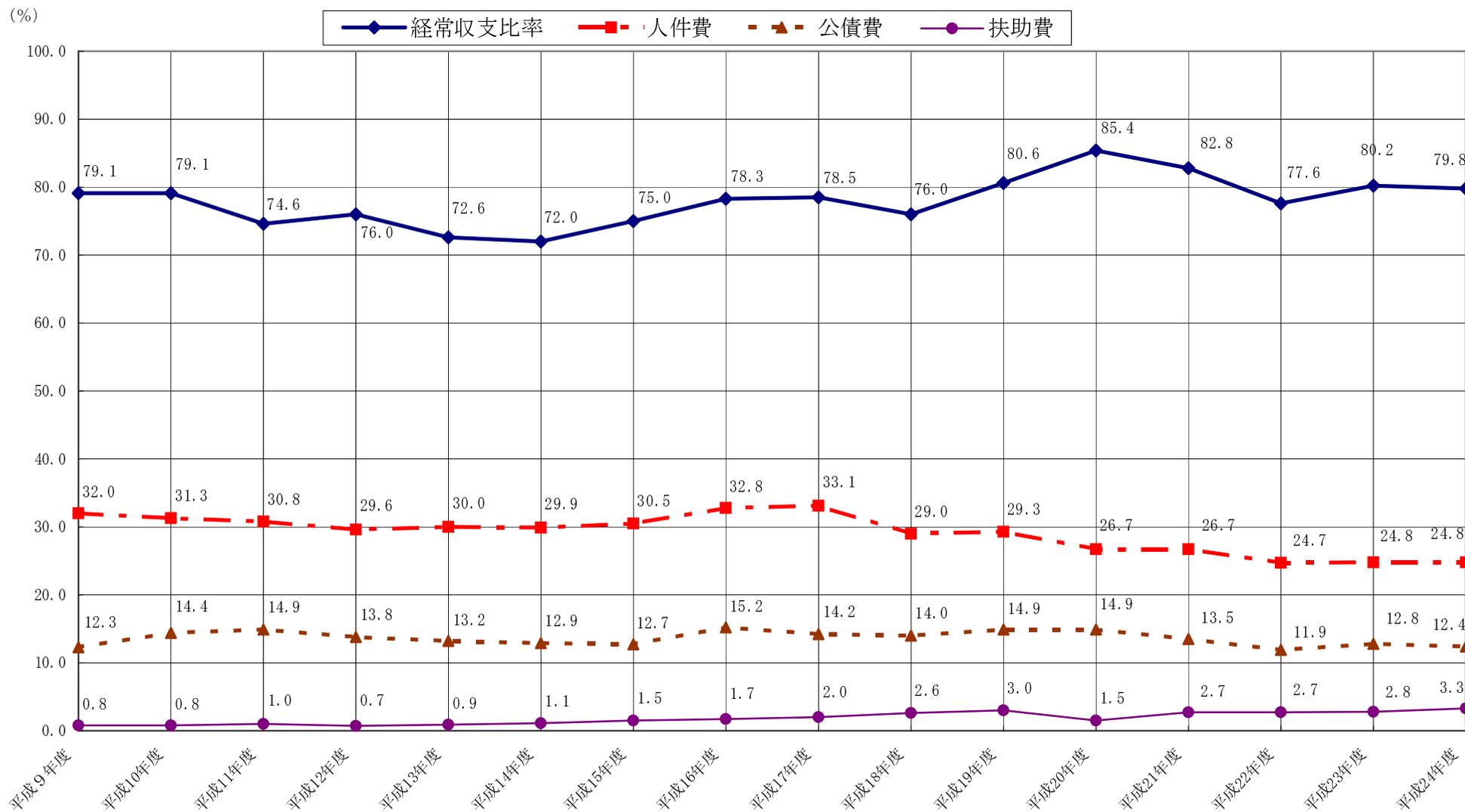
歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移



(決算統計資料による)

第2図

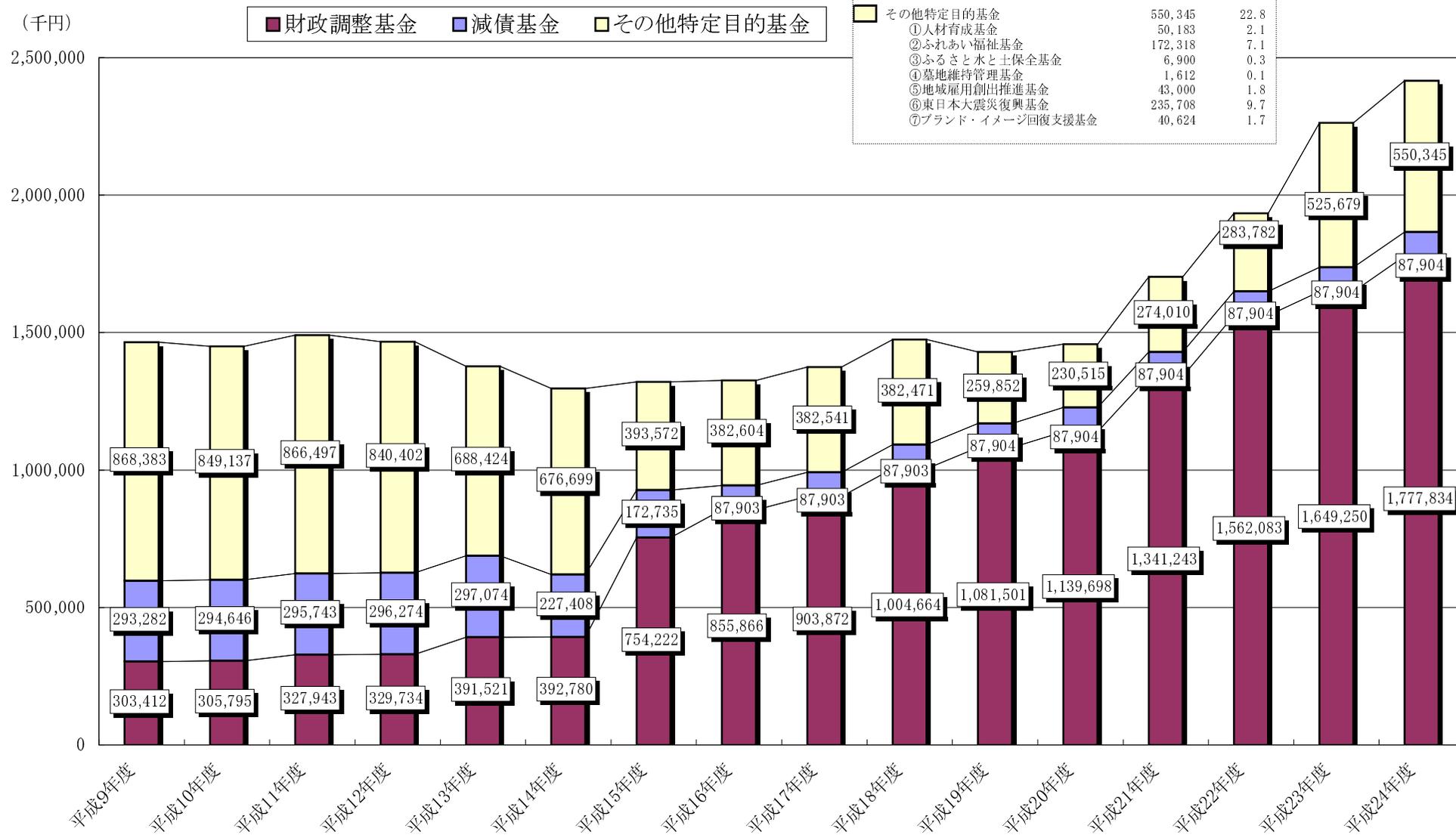
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

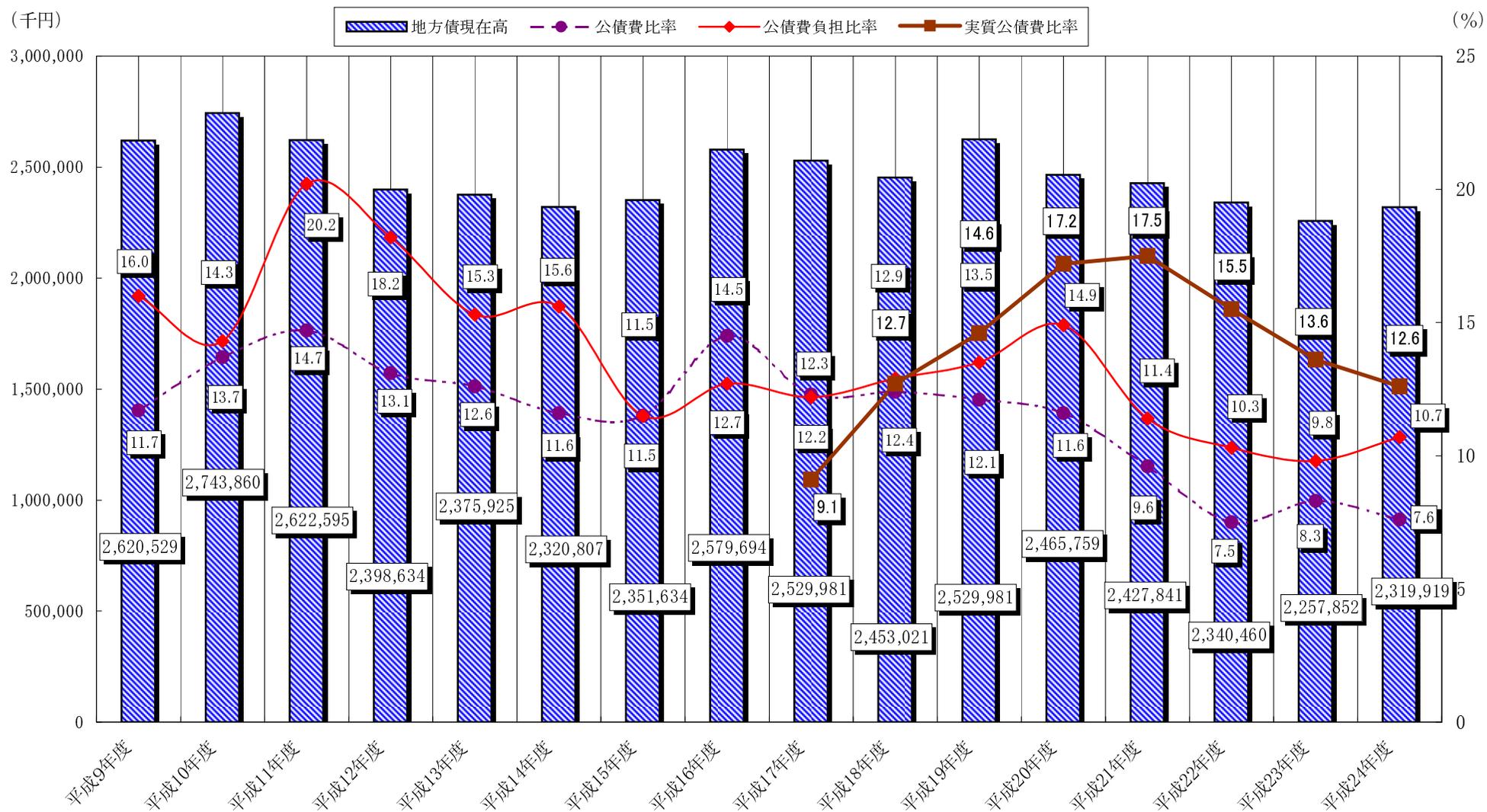
積立金現在高の推移



(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)